

平成29年度市町村振興事業(助成事業)実績報告【概要】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が求める分野における支援の充実・強化 海外事務所（観光、物産展実施の支援） 14カ国、24地域で43件（延べ13市区町村参加） 本部（アドバイザー、情報提供等） 自治体海外プロモーションセミナー 開催数：4回 参加者数：414名 プロモーションアドバイザー派遣 派遣数：10件（うち市区町村3件） 経済アドバイザー 実施数：5件 多文化共生分野 多言語情報、先進事例などポータルサイトによる情報提供 アクセス数：約185万件 海外事務所における事業の重点化 自治体の海外での活動支援のため、海外調査の企画相談等 支援実施数：641件（うち市区町村106件） 人材育成の充実・強化 多文化共生社会の進展に対応するための研修 参加者数：208名（うち市区町村職員81名） 地域の国際化を担う人材のネットワーク構築のためのセミナー：184名（うち市区町村職員23名） 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成 地方公共団体が求める情報の収集・調査研究と提供の充実 海外制度の調査研究等 自治体からの海外以来調査の実施数：55件（うち市町村6件）、クエアレポート発刊数：11本 機関誌「自治体国際化フォーラム」発行 国際交流・国際協力の推進 自治体交流の支援、基盤の維持・強化 姉妹提携自治体数：874団体（うち市区町村811団体） 姉妹提携数：1,725件（うち市区町村1,437件） 自治体国際交流表彰 3団体（うち市区町村2団体）の表彰 	288	自治体国際化協会
少子・高齢化対策事業 (1事業)	若者ライフデザインに関する調査研究事業	民間会社と提携し、若者世代に生涯生活設計の描き方の習得機会を提供し、結婚や家庭生活の実現を応援する「若者ライフデザインセミナー」を実施するとともに、地元定着率の向上等の方策について調査研究し、全国の市町村のモデルとなる人口増に繋げる施策を検討する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県、北海道、和歌山県の3道県のモニターとなる自治体を選定し、地域PRイベント、ライフデザイン支援講座を行うとともに、主に首都圏の女性が各地域の男性を訪ねる体験型交流ツアー等を実施。 熊本県：2市 ライフデザインセミナー、体験型交流ツアー 参加者：39名 北海道ようてい・西いぶり広域連携会議：4市9町2村 ライフデザインセミナー、体験型交流ツアー 参加者：26名 和歌山県：1市3町 ライフデザインセミナー、体験型交流ツアー 参加者：25名 	22	地域社会 ライフプラン協会
情報化推進事業 (10事業)	自治体クラウド導入取組加速事業	自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを加速するため、モデル市町村を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウド・モデル団体支援事業 助成モデル団体 大阪府河南町（他1町1村）、京都府自治体情報化推進協議会（京丹後市他1市6町） 自治体クラウド推進セミナーの開催 3カ所（東京都、仙台市、高松市）、受講者数：257名 自治体クラウド関連支援事業 「地方公共団体におけるクラウド導入の取組」の改訂 中間標準レイアウト仕様の維持管理等 	133	地方公共団体 情報システム機構
	市町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供や個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を支援する事業。 また、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働を図るため実施する自己点検の妥当性を検証し、セキュリティ対策の改善・強化を図るため、第三者機関による外部監査を実施。	<ul style="list-style-type: none"> コントローラー派遣型緊急時対応訓練支援 緊急時対応訓練の実施 参加者数：243名（10府県で164市町村等の職員） 脆弱性セルフ診断ツールの作成・配布・運用 市区町村情報セキュリティ対策関連情報共有支援事業 自治体CEPTOAR業務 緊急情報等送付件数：68件 セキュリティメールマガジン等の作成・発行 セキュリティニュース週1回配信 メールマガジン月1回配信 監査法人によるセキュリティ監査の実施 実施団体数：113団体 	124	
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いレベルの向上を図る情報セキュリティ研修及び個人番号制度関連研修をそれぞれの立場に応じたコースでeラーニング及び集合研修により研修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修 3セミナー（新任情報化担当者セミナー、情報セキュリティ最新動向セミナー、マイナンバー制度関連セミナー） 開催数：15回 受講者：986名 情報セキュリティ等研修支援等 セミナー開催支援 13都道府県 406団体 eラーニングによる情報セキュリティ研修 8コース実施 参加団体数：806団体、受講者数：延べ399,973名 	67	

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (10事業)	被災者支援システムサポート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。 また、「番号法」の規定に基づき、介護保険給付関係情報、障害者関係情報等の情報は、情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携が必要となるため、所要のシステム改修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援システム 全国サポートセンターの運用 被災者支援システムの導入サポート インストールキー発行団体：958団体 被災者支援システム操作説明会 全国23か所 受講者数：77団体、延べ1,362名 情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携への対応 	25	地方公共団体 情報システム機構
	個人番号カードアプリケーション搭載システムの保守等サポート事業	市町村等が個人番号カードの空き領域を活用し、住民向けサービスを提供するため、個人番号カードのICチップ内にカードアプリケーションを搭載する際に必要となる「個人番号カードアプリケーション搭載システム」を管理・運営する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> 普及促進 具体的なサービスや仕組み等と導入事例を紹介したパンフレットを作成し、情報発信を行う システム保守 各種技術支援 番号カードAP搭載システムの利用を検討している57団体に対して資料提供 6団体が利用を開始、3団体が利用の準備 問合せ対応 対応数：51件 バージョンアップ・ドキュメント統合 仕様書等のドキュメントをICカード標準システムと統合 OS等のセキュリティパッチ OS・ミドルウェアに関する脆弱性情報影響調査及び最新のセキュリティパッチを適用した環境での動作確認を実施 	19	
	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	地方税ポータルシステム（eL TAX）は、個人住民税の特別徴収義務者を行う税額通知を電子データで送付する機能を有しているが、その税額通知に法的効力がなかったため、市区町村がその税額通知に電子署名を付与することができ、特別徴収義務者がその電子署名の検証を行うことができるよう電子署名の付与等に関するシステムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月以降、各市町村において順次対応 平成29年度までに特別徴収税額通知（電子署名付）対応完了自治体数 139団体 	72	地方税電子化 協議会
	マイナンバー対応に係るソフトウェア開発事業	マイナンバーの本格運用に対応できるよう電子申告等システムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 地方税ポータルシステム（eL TAX）により提出された税の申告件数 13,274,201件 	36	
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 法制執務支援システムのコンテンツ（例規・法令・判例データベース等）の充実 平成29年度アクセス件数：約50,000件 例規データベース 80条例を新規に選定・追加、廃止の4条例を削除（合計1,307件） 判例データベース 1,350判例を追加（合計45,395件） 関連データベース 地方公共団体の電子例規集にリンク 21団体を追加（合計2,042団体）等 情報誌「自治体法務研究」の発行（4回発行、各2,900部配布） 「自治振興セミナー」の開催（宮城県、福島県、福井県、大分県：参加者合計約1,100名） 	65	地方自治研究機構
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることに伴い、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方債・金融関連情報提供 ホームページによる情報提供 地方債に関する政策・制度等 アクセス件数：1,640,402件 各種公共債の発行条件等 アクセス件数：3,437件 動画による情報提供 視聴件数：2,534件 メールマガジンによる情報提供 メールマガジン登録件数：1,977件（うち市町村1,717件） 地方債関係講習会等の開催 全国7会場（北海道、岩手県、東京都、石川県、京都府、広島県、熊本県）、参加者数：902名 地方債情報誌の作成・配布 年4回発行、市区町村配布部数：各2,542部 	54	地方債協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (10事業)	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」で公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は評価替え据置年度に当たることから、全市町村を対象に固定資産税路線価等公開情報に係る電子データを集約 相続税路線価等データ(平成29年分)、地価公示価格データ(平成29年1月1日)、都道府県地価調査価格データ(平成29年7月1日)を電子データ化し「全国地価マップ」に掲載、都道府県単位で収録したDVD-ROMを作成し地方公共団体に配布(2,134枚) 「全国地価マップ」による情報公開 4種類の公的土地評価の情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開 アクセス件数:月平均約18.5万件 	50	資産評価システム研究センター
	小 計			645	—
文化芸術振興事業 (4事業)	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 創造プログラム事業、連携プログラム事業、研修プログラム事業を対象 事業対象数(市町村向け):86事業 公演入場者数:49,950名(73公演) 展覧会入場者数:8,484名(4展覧会) アウトリーチ・ワークショップ等参加数:56,089名 研修プログラム:6件 	163	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 「鬼(おに)」テーマに各地域の伝統芸能と古典芸能を公演 開催時期:平成30年2月25日(日) 出演団体:各地域の伝統芸能7団体、古典芸能1団体 来場者数:2,247名 テレビ放送:NHK(Eテレ)でイベント当日の様相を放送 	75	
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 公共ホール音楽活性化事業 実施団体数:18市町村、入場者数:7,751名 演奏家等を派遣し、クラシックコンサートや地域交流プログラムを開催 公共ホール音楽活性化支援事業 実施団体数:23市町村、入場者数:12,109名 クラシックコンサート、地域交流プログラムの開催を自主的に継続する団体を支援 公共ホール音楽活性化普及・啓発事業 実施団体数:6市町村、参加者数:2,491名 公共ホール音楽活性化事業で培われたノウハウや情報を普及啓発する事業 	50	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展及び公立美術館の自主的な企画制作による共同巡回展を支援することにより、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立美術館活性化事業 「小杉放庵記念日光美術館所蔵 絵画で国立公園めぐり—巨匠が描いた日本の自然—」展 平成30年度開催に向けた準備(参加館:4館) 公立美術館共同巡回展開催助成事業 「日本画山脈 再生と革新—逆襲の最前線」展 入場者数:11,901人(参加館:4館) 	27	
小 計			315	—	
消防・防災対策推進事業 (11事業)	全国消防操法大会事業	女性消防隊が消防操法技術を競い合う全国女性消防操法大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 全国女性消防操法大会の開催 日時:平成29年9月30日 開催地:秋田県 出場隊:各都道府県の代表である47女性消防団(329名+総括指揮者1名) 参加者数:約5,000名 	31	日本消防協会
	全国消防団大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 全国消防団大会の開催 日時:平成30年3月6日 場所:ニッショーホール 全国の消防団員(約86万人)等の中で顕著な功労、功績があった者(団体)を表彰 表彰者:消防団員等10,572名、消防団142団、婦人消防隊14隊 自治体消防制度70周年記念シンポジウム「日本消防会議」の開催 	28	
	ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業	少年消防クラブ員を「ヨーロッパ青少年消防オリンピック(オーストリア開催)」へ参加派遣することにより、少年消防クラブの一層の活性化を図るとともに、将来の地域防災を担う人材の育成や消防団員の確保に繋げる事業。	<ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパ青少年オリンピックへの参加派遣 派遣期間:平成29年7月8日～7月18日 開催地:オーストリア フィラッハ 派遣チーム:宮城県南三陸町(歌津中学校少年防災クラブ)、世田谷区(成城消防少年団)、広島県府中町(府中町少年少女消防クラブ)、北九州市(くすばし少年消防クラブ) 	7	

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (11事業)	燃料電池自動車及び圧縮水素充填設備設置給油取扱所における災害発生時の消防機関の対応要領例に係る教材等作成事業	燃料電池自動車の急速な普及拡大が見込まれるため、水素充填設備設置給油取扱所における災害発生時の消防機関の対応要領に係る教材等を作成し、危険物施設の被害拡大防止等を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車及び圧縮水素充填設備設置給油取扱所における災害発生時の消防機関対応要領作成教材 (DVD含む) の作成 配布先：732消防本部 消防職員を対象とした研修会の実施 企業防災対策指導研修会の開催 参加者 (消防職員)：486消防本部、944名 平成28年度に作成した「業種共通の危険性評価方法 (チェックリスト方式)」、「危険性評価方法 (導入編)」を教材として実施 	51	全国危険物安全協会
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 全国消防救助技術大会 宮城県総合運動公園において実施 全国9地区支部の代表者934名、来場者：約21,000名 地区消防救助技術指導会 全国9地区支部で実施 参加救助隊員数：4,094名 全国大会記録誌の作成及び配付 全国消防救助技術大会の大会記録誌を作成、全国の消防本部等に配布 	41	全国消防協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	千葉市消防局と共催で「第26回全国救急隊員シンポジウム」の開催 平成29年11月21・22日 2日間で計53枠のプログラムを実施 全国から延べ8,603名の救急隊員及びその他の消防職員、都道府県、市町村等消防防災関係者、医療関係者等が参加	40	救急振興財団
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> シニア災害ボランティアシンポジウム等の開催 5回開催 (福岡県、和歌山県、三重県、島根県、愛知県と共催) シンポジウムの討議内容等を、「シニア災害ボランティアシンポジウム報告書」として全市区町村に配布 	27	地域社会 ライフブラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア事業	東日本震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員等初任研修事業 岩手県市町村職員研修協議会及び宮城県市町村職員研修所と共催で開催 計4回開催、参加者数：296名 任期付職員等心のケア研修事業 岩手、宮城、福島の3県と連携し開催 計8回の研修を開催、参加者数：503名 	10	
	市町村災害対応高度化システムの開発事業	災害時の円滑な情報の把握や共有のため、市町村職員や消防団員のスマートフォンにアプリケーションをダウンロードして運用するシステムを開発し、希望する市町村にプログラムを無償で提供することにより、被害概況の早期把握、的確な意思決定、全庁的な情報共有等を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に開発し試用中の「活動要請の一斉伝達と活動参加者集計機能」、「集合途上やパトロール時の被害状況の画像報告機能」、「被害状況・災害状況画像の地図表示機能」、「災害対応状況や指示の一斉メッセージ配信機能」の機能拡張を行い希望団体で試用 試用団体：71団体 (7,777名) 本システムを主体的に利用したい団体には、プログラムを無償で提供するとともに、円滑に導入できるようにサポート 	25	消防防災 科学センター
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性 (婦人) 防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に対し、提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村地域防火防災力充実強化事業 幼年消防 地区大会 開催地区：38地区 参加人員：38,771名 少年消防 地区大会 開催地区：12地区 参加人員：10,072名 女性 (婦人) 防火 地区大会・地区研修会 開催地区：39地区 参加人員：11,417名 自主防災組織 地区大会・地区研修会 開催地区：27地区 参加人員：93,969名 自主防災組織 指導者研修会 開催地区：1地区 参加人員：210名 ネット情報提供事業 メールマガジンの配信 配信数：延べ16,496通 防火ネットニュース アクセス数：26,314件 	24	日本防火・防災協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (11事業)	危機管理体制調査研究事業	災害発生後の対応を迅速かつ確実に実施するためには、主体となる市町村だけでなく、地域住民による協働が不可欠であることから、地域住民の協働が望まれる業務及びその促進策について調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応・対策における地方自治体と住民による協働についての調査研究 インタビュー調査 4市（鹿児島市、始良市、香南市、南国市） 地方自治体向けアンケート調査 664市区町村回答（配布数：1,741、回収率：38.1%） 住民向けアンケート調査 対象1,500人（インターネットにより実施） 「地方公共団体の危機管理に関する研究会」の開催 全国5カ所（札幌、仙台、東京、大阪、北九州） 参加者数：383人 	14	日本防火・危機管理促進協会
	小 計			298	—
地域活性化推進事業 (11事業)	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 移住交流推進事業 助成事業数：103事業 アドバイザー招聘事業 助成事業数：30事業 出前講座・現地支援等 実施市町村数：43市町村 	157	地域活性化センター
	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立っている市町村の取り組みを支援する事業。 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援。	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ拠点づくり推進事業 14大会（参加者数：5,873名、観客数：39,030名） スポーツ拠点づくり自立促進事業 14大会（参加者数：7,290名、観客数：74,477名） 	89	
地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に、地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会（地方創生実践塾・地方創生フォーラム）を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地域創生実践塾（レクチャー、フィールドワーク、グループワークをもとに実践的なカリキュラムを3日程度実施） 9地域（北海道ニセコ町、岩手県遠野市、山梨県富士吉田市、岐阜県高山市、京都府、兵庫県養父市、島根県雲南市、愛媛県、熊本県人吉市） 参加者総数：288名 地方創生フォーラム （東京版）テーマ：木づかいでつなぐ都市と農山村 参加者数：303名 （地方版） 開催地：高知市 参加者数：324名 テーマ：平成集落維新！未来は土佐の中山間より～小さな拠点＜集落活動センター＞でつなぐ、つながる～ 開催地：青森市 参加者数：153名 テーマ：地域で暮らし続けるための仕組みづくり～住民総意による『地域デザイン』で小さな拠点を形成～ 開催地：水戸市 参加者数：381名 テーマ：「交流の拡大による地方創生～地域資源を磨き上げる サイクリングを例として～ 	41		
全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 一般研修（7回） 現地視察 「企業による地域活性化の取組」株式会社パソナ 修了者との合同研修会の開催 特別講義 「無印良品の経営改革とグローバル展開～リーダーの役割について～」株式会社良品計画名誉顧問 松井忠三氏 先駆的地域づくり現地調査 遠野ふるさと公社（岩手県遠野市） 特定非営利活動法人桜島ミュージアム（鹿児島市） 丸亀町商店街振興組合（香川県丸亀市） 平成29年度修了生：41名、修了生：1,015名 	34		

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (11事業)	地域づくりコンテツツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度にふるさとづくり大賞を受賞した団体等（23の団体、個人）、ふるさとイベント大賞を受賞した8件の動画をホームページに掲載 平成29年度に新規掲載した動画へのアクセス数：17,699件（うち、ふるさとづくり大賞：15,442件、ふるさとイベント大賞：2,257件） 平成29年度までに掲載した動画への平成29年度中のアクセス数：147,573件（うち、ふるさとづくり大賞：113,418件、ふるさとイベント大賞：34,155件） 	22	地域活性化センター
	地域づくり団体研修交流事業	市町村のパートナーとして地域課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり団体全国研修交流会の開催 第35回香川大会 全体会：高松市 分科会：県内10ブロック 参加者延総数：1,061名 地域づくりコーディネーター全国研修交流会 開催地：京都市、仙台市 参加者数：83名 地域づくり団体研修情報交換会 開催地：福島市 参加者数：37名 地域づくり団体の活動支援事業 助成団体：87団体 	21	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの制作および運営管理業務 サイトに掲載した募集自治体数：943団体 アクセス数：3,992,603件 地域おこし協力隊導入支援及び移住・交流に関する情報調査活用事業 セミナーの実施：2回 参加者数：67名 地域おこし協力隊員数：4,830名（H28：3,978名） 	12	
	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生マネージャー派遣に対する助成：17市町村 地域再生に関する調査：17市町 「幅広い主体を巻き込んだ地域における組織づくり」 「地域の強みと弱みの分析手法や地域資源の発掘」 「ビジネスの持続可能性を高める仕組みづくり」 事例研究報告会（地域再生セミナー）の開催等 新潟県、熊本県で報告会を開催（参加者：212名）、報告書を取りまとめ市町村へ配布 	146	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PFI、指定管理者制度、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究 自治体PPP/PFI推進センター PPP/PFI推進部会の設置 「効果的な官民対話のあり方・地域金融機関を含む民間参入の現状と課題」に係る調査研究を実施、報告書の発信 公民連携実務研修会の設置 「公益に資する民間ビジネスの参入・拡大に向けた行政の関与のあり方」に係る調査研究を実施、報告書の発信 公共施設マネジメント調査研究事業 公共施設マネジメント調査研究会を設置し、公共施設等総合管理計画策定後の取り組みの課題について先進事例に係る調査研究（モデル：3市町村） 公民連携に係る情報発信 調査研究の成果を報告書として取りまとめ「公民連携ポータルサイト」を通じて全国の市町村に情報提供 「公共施設更新費用試算ソフト」の公開 公民連携セミナーの開催 開催地：3か所 参加人数：284名 	82	
ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 新商品開発等に取り組む企業等に対して補助を行う場合、市町村に補助：8市町村 新商品開発に取り組み、試作品が完成したが商品化に至っていない企業等に対して補助を行う場合、市町村に補助：3市町 事例報告等 取組内容及び成果について、地域振興策の実例としてホームページ等を通じて市町村に情報提供 	55		

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (11事業)	まちなか再生事業	まちなかの再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、まちなか再生の展開を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生支援事業 まちなか再生に取り組む市町村に対する助成：5市町村 円滑にまちなか再生を進めるための基礎調査：5市町村 まちづくり専門家等で構成する支援アドバイザーボードを組織し、評価を実施 まちなか再生に係る情報発信 まちなか再生ポータルサイトを運営し、情報の発信・共有 	51	地域総合整備財団
	小 計			710	—
地域社会貢献活動等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	市区町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、最近の制度改正を織り込んだ冊子を作成するとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市区町村の選挙制度啓発を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村明るい選挙推進研修会等の支援（講師招聘助成事業） 研修会、ワークショップの開催経費の一部助成 助成団体：28団体、参加者数：2,203名 有権者等に対する街頭啓発事業の支援 明るい選挙のイメージキャラクター「めいすいくん」着ぐるみ作成・配布 配布団体：9団体 フォーラムの開催 地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的に開催 事例集、報告書の作成・配布 「主権者教育（出前授業等）事例集」部数：8,000部 「第48回衆議院議員総選挙意識調査報告書」部数：440部 	29	明るい選挙推進協会
特別研修・人材育成事業 (7事業)	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容 市町村長防災危機管理ラボ（市町村長対象、実施回数：18府県、参加人数：1,409名（内、首長235名）） 災害応急対応高度化研修（市町村職員全般対象、実施回数：15市町、参加人数：865名） 市町村防災力強化専門研修（市町村防災担当職員対象、実施回数：31都道府県、参加人数：1,138名） 市町村防災力強化出前研修（市町村職員全般対象、実施回数：20市町、参加人数：716名） 市町村職員防災基本研修（市町村防災担当幹部職員・新任職員対象、実施回数：6道県、参加人数：141名） 防災啓発研修（市町村職員・地域住民等対象、実施回数：15都道府県、参加人数：2,506名） 防災eラーニング（市町村職員・地域住民等対象、修了証発行12,243件（通算）） 図上訓練指導員養成研修（既登録指導員対象、実施回数：4回、参加人数：延べ108名） 	200	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 新規養成課程（薬剤投与等のカリキュラム含む） 講習受講人員：793名（東京研修所：前期298名 後期295名、九州研修所：後期200名） 国家試験受験者数：792名、国家試験合格者数：788名、合格率（99.5%） 	157	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成事業 衛生管理者受験講習会 7会場、受講者数：611名、受講者の合格率：83.9%（全国平均48.2%） 安全衛生推進者養成講習会 3会場、受講者数：273名、資格取得者数：273名 テキスト作成 全国1,721市区町村に配布 健康づくり支援事業 研修会等の実施 産業医研修会 受講者数：236名 職域保健師研修会 2会場、受講者数：75名 職域担当看護職研究会 4会場、受講者数：326名 調査のとりまとめ 「地方公務員健康状況等の現況」を作成し、全国の市区町村に配布 「殊定期健康診断等の実施状況に関する調査」を作成し、全国の市区町村に配布 	43	地方公務員安全衛生推進協会
特別研修・人材育成事業 (7事業)	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護、情報公開等）に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題（まちづくり条例、空き家対策条例等）に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 法務特別セミナーの開催 全国10会場（札幌、青森、盛岡、東京、富山、名古屋、京都、福山、高松、長崎） それぞれ3日間（一部2日間）、参加者数：市町村の法務担当職員376名 法務実務研究セミナーの開催 全国10会場（札幌、青森、盛岡、東京、富山、名古屋、京都、広島、高松、長崎） それぞれ3日間、参加者数：市町村の法務担当職員298名 	40	地方自治研究機構

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (7事業)	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村女性(婦人)防火クラブ幹部の育成 中央研修会 参加者:94名 ブロック研修会 参加者:645名 市町村自主防災組織指導者の育成 中央研修会 参加者:93名 地方研修会(19府県)参加者:1,693名 市町村女性(婦人)防火クラブ救急蘇生の普及 講習会(全国20地区)参加者:各地区100名程度 救急蘇生技術取得者:2,069名 	37	日本防火・防災協会
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団幹部特別研修 受講者数:47名 災害対応能力及び危機管理能力向上等の特別研修実施 消防団幹部候補中央特別研修 受講者数 男性団員:139名、女性団員:93名 幹部候補としての消防団員に対し、災害対応能力及び危機管理能力向上等の研修実施 消防団員指導員研修 32都道府県 受講者数:1,344名 都道府県消防学校の設備・資機材を活用し、消防団員指導員の養成研修実施 	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 開催数:延べ47回(24都道府県で開催)、受講者数:4,659名 研修内容 固定資産税事務地方研修会、固定資産評価審査委員会運営研修会、償却資産研修会、土地評価実務研修会、木造家屋評価実務研修会、非木造家屋評価実務研修会、償却資産実務研修会 	12	資産評価システム研究センター
	小 計			507	—
地域共通課題調査研究事業 (3事業)	地方創生の時代における地域コミュニティの担い手育成等に関する調査研究事業	地方創生の推進、行政との協働による地域課題の取り組みの推進に向け、①地域コミュニティの担い手育成等に関する調査研究、②地域コミュニティの活性化に向けた市町村職員的能力養成に関する調査研究を実施し、地方自治の拡充を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生の時代における地域コミュニティの担い手育成等に関する調査研究 研究会報告書 配布部数:3,442部(市区町村各2部) 地域づくりと協働の講演会の開催 全国10会場 参加者数:2,060名 講演会講演録 配布部数:3,442部(市区町村各2部) 	38	自治研修協会
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市町村が行財政改革のもとで行政サービスを提供するにあたり、市町村が取りうる様々な手法について、①市区町村の地方分権一括法への対応に関する調査研究、②若者の知恵と活力を活かしたまちづくりに関する調査研究を行政経営の観点から実施し、地方自治の充実発展を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の地方分権一括法への対応に関する調査研究 若者の知恵と活力を活かしたまちづくりに関する調査研究 各調査研究の報告書取りまとめ、市区町村に配布(各1,721部) 	32	地方自治研究機構
地域共通課題調査研究事業 (3事業)	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会(①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会)を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 土地に関する調査研究委員会(5回開催) 規模が過大な土地の評価について調査研究 家屋に関する調査研究委員会(5回開催) 非木造家屋における部分別「建築設備」及び「建具」の評価方法の見直し(簡素化・合理化)について調査研究 償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会(6回開催) 申告制度の簡素化・効率化に向けた制度設計について調査研究 ※各委員会において、調査研究報告書を公表 	13	資産評価システム研究センター
	小 計			83	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行うとともに、その実現についての調査・運動、地方創生に向けた諸活動を推進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権の推進のための調査・研究・啓発 地方創生、農林水産業の振興、まちづくり等について、調査研究や提言の取りまとめ 「まち・ひと・しごと創生（地方創生）対策特別委員会」 「土地利用行政のあり方に関する研究会」 「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」 「林政問題に関する研究会」 など ホームページ上に都市施策検索システムを設置 公開施策数：約1,000件 人事管理研修会 参加者数：約650名 税財政主管者研修会 参加者数：約250名 地方税徴収事務研修会 全国6ブロックで実施 参加者数：約350名 	65	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度及び議会事務局体制の強化に向けた研修会の開催、政府・国会等の分権改革への取り組みや地域活性化に関する施策等の情報収集、各市議会への情報提供等を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 全国市議会事務局職員研修会 参加者数：489市、627名 国と地方の協議の場等に関する特別委員会の開催 地方分権・地域活性化推進に関する各市の実態調査等の実施 全国市議会議長会研究フォーラムの開催 開催日：平成29年11月15日～16日 開催地：姫路市 参加者数：1,968人 	41	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村に共通する諸課題に関する調査研究、政府・国会への要請活動、地方分権の推進・地域活性化に関する情報や資料の収集及びその提供、政策提案能力の向上を図る研修会を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権・地域活性化推進に関する会議の開催 「道州制と町村に関する研究会」 「人口減少対策に関する有識者懇談会」 「農村価値創生と観光・交流に関する研究会」 「都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウム」 「町村の振興を考える会」 など 研修会の開催 「地域農政未来塾」 塾生：21名 「都道府県町村会事務局長研修会」 受講者数：47名 「都道府県町村会政務担当職員研修会」 受講者数：115名 要望書の作成及び要請活動 	97	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	地方分権改革の実現に向けた要請活動の展開、各町村議会への情報提供、全国の町村議会に関する実態調査、議員や事務局職員等を対象とした研修会を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権推進に関する要請活動、声明発表等 町村議会実態調査を実施・公表 町村議会に関する研究 「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」 「地方議会運営の実務検討委員会」 など 研修会の開催 5回、参加者数：約3,590名 	73	全国町村議会議長会
小 計				276	—
合 計 (53事業)				3,173	24団体